

次世代金融機関を展望

日本IBM

AI、データ活用加速

ビジネスモデル変革

日本アイ・ビー・エム(IBM)は、人工知能(AI)やデータ活用による次世代の金融機関像を展望している。金融機関の業務におけるAIの活用シーンを広げるほか、異業種も含めた膨大なデータを駆使して、顧客一人一人のニーズを的確に把握できる基盤構築を目指していく。

同社は、AI(ワイルドセンサー)で活用さやセルフ化を進め、atson(ワトソン)を利用してきたが、営業店やらなる業務効率化を実をメガバンクや大手保険会社を中心に提供。ATM、ウェブサービス「ワトソン」を人の代替ではなく、人権機能を搭載したタフなロボット「ワトソン」を連携して、事務公共機関など異業種の規定などに沿った入力データも合わせて、マ操作を人手を介さずにAIケテイングに活用でこれまで、主にコ

サービス名は「IBM Data on Cloud(データ・オン・クラウド)」。さまざまなデータを組み合わせたことで、金融取引だけでは予測できない顧客行動を把握して、より的確なタイミングで商品・サービスの提案が可能になる。データのやり取りはAPI(アプリケーション・プログラミング・インターフェース)を活用。同社では、データ活用による金融機関のビジネスモデル変革が進むとみている。

全国保証 3カ年の新中計開始 保証債務残高No.1企業へ

全国保証は4月、新中計期間「Best route to 2020」を開始した。期間は2020年3月まで、前中計(14



住友生命が採用した。5千部を発売し4月から順次、配布している。ファイルには、東京と横浜の住友生命・すみれい事業部5拠点の位置を裏面で確認できる地図を記載。保証内容などの書類を入れて既存顧客に受け渡し、話題提供して内情なコミュニケーションを想定する。また、採用活動でも配布予定。すみれい事業部・育成推進部の岸本茉莉子さん(写真右)と種元沙和子さん(写真左)は「学生に、こういった場所が働くことになるかを簡単に説明できるようなものではない」と話す。

住友生命が採用した。5千部を発売し4月から順次、配布している。ファイルには、東京と横浜の住友生命・すみれい事業部5拠点の位置を裏面で確認できる地図を記載。保証内容などの書類を入れて既存顧客に受け渡し、話題提供して内情なコミュニケーションを想定する。また、採用活動でも配布予定。すみれい事業部・育成推進部の岸本茉莉子さん(写真右)と種元沙和子さん(写真左)は「学生に、こういった場所が働くことになるかを簡単に説明できるようなものではない」と話す。

富士ソフトのロボット 横浜銀大船支店が採用

富士ソフトが開発・ほか、資産運用などの販売をしているコミュニケーションロボット「PALRO(パルロ)」の営業店に設置される。同社は3月22日、のほ全国で初めて、同横浜銀行大船支店で採用された。窓口対応の

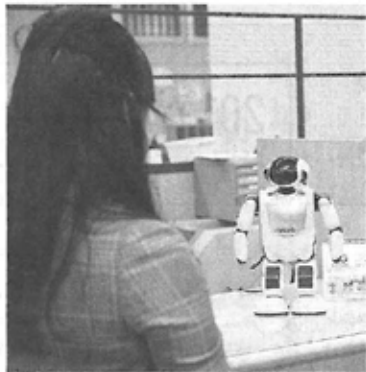
2種類の人工知能(AI)を使用しているのが特徴。本体内のAIが来店客の顔を覚え、身振りなどのコミュニケーション行動を可能だ。横浜銀では、午前と午後12時30分からのセミナーを実施する予定。今回、大船支店に導入したのは、ATMコーナーからパルロの置いてある店内が見やすい店舗構造だったため。同行は今後、来店客の反応などを見ながら、導入店舗の拡大を決めていく方針。

ワイルドテクノロジーは3月7日、IT資産管理パッケージ製品「Perfect Watch Advance」最新版の提供を開始した。ワークフローなどの機能強化を図ったほか、導入コストの圧縮も導入期間の削減を実現した。最新版では、ワークフロー機能やソフトウェア管理機能などを強化。設定したユーザー権限と連動し、申請承認フローを設計できる。さらに、ソフトウェアを、①管理対象外の利用可能②未許可③禁止に区分が可能。効率的なソフトウェア管理を支援する。

<147>

情報資産管理の支援

セキュリティリサイクル研究所(SRR)は1996年11月に設立。機密文書の管理業務を支援する。金融機



サービスを強み

「金融機関への導入率化や、BCP(業務継続計画)の観点から実績を生かしたコンサルティングサービスが管理全体のアウトプットを向上させた。

IT資産管理製品の機能強化の最新版

ワイルドテクノロジーは3月7日、IT資産管理パッケージ製品「Perfect Watch Advance」最新版の提供を開始した。ワークフローなどの機能強化を図ったほか、導入コストの圧縮も導入期間の削減を実現した。最新版では、ワークフロー機能やソフトウェア管理機能などを強化。設定したユーザー権限と連動し、申請承認フローを設計できる。さらに、ソフトウェアを、①管理対象外の利用可能②未許可③禁止に区分が可能。効率的なソフトウェア管理を支援する。

メール誤送信を防止

オリエントコンピュータは3月15日、メール誤送信対策ソフト

7.1を発売した。送信前後の多層対策を提供することで、メールによる情報漏えいを防ぐ。送信前の対策として、送信ボタンをクリックすると、送信し

務面、統制機能、財務面の強化を図る。事業領域の拡大では、コア事業の住宅ローン保証事業と相乗効果を生み出す新たな事業の検討を始める。目標は、20年3月期の住宅ローン保証債務残高13兆5370億円。

相続業務でAI活用金融向けに実証実験 テックファーム テックファームは今年秋にも、人工知能(AI)を活用した相続・事業承継対策について実証実験を始める。2018年までに、相続や事業承継の情報をスムーズに提供し、金融機関の相続業務などを支援するサービスの発売を目指す。今回、ランドマーク税理士法人と協業。2300件を超える相続申告事例や、約1万件の相続相談内容などを、テックファームのAI技術を駆使してデータベース(DB)化する。6月にはDBと連動し、チャットや音声での質問に自動で応答するエンジンを開発予定。将来的には、相談業務支援などのサービスを想定。相続や事業承継の類似事例を提供し、行職員の回答を円滑化する。